

JAMA NEWS

NO. 59

The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター (株)国際文献社内 日本管理会計学会事務局

会長就任のご挨拶

会長 伊藤 克容 (成蹊大学)

2026年4月より、日本管理会計学会会長を拝命いたしました。長い歴史と伝統を有する本学会の会長という重責を担うこととなり、大変光栄に存じますとともに、その責任の重さに身の引き締まる思いであります。微力ではございますが、本学会の発展と、会員の皆様の研究・教育・実務活動の充実のため、誠心誠意努めてまいります。日本管理会計学会は、1991年の創設以来、管理会計の理論・教育・実務の発展を通じて、経営管理実務の改善と社会への貢献を目指して歩みを重ねてまいりました。創設から30年余の歴史の中で、本学会は、管理会計、原価計算、マネジメント・コントロールを中心とする多様な研究領域を包含しながら、理論と実務の架橋を重要な使命として発展してまいりました。その背景には、歴代会長をはじめ、多くの会員の先生方による献身的なご尽力があったことを、改めて深く認識しております。

今後、本学会は、崎章浩前会長が掲げられた「社会に開かれ、理論と実務を架橋する学会」という理念を継承し、その方向性をさらに発展させてまいります。

しかし現在、管理会計研究を取り巻く環境は、大きな転換点を迎えています。Johnson and Kaplan (1987) が提起した「Relevance Lost」に象徴されるように、管理会計研究における実務との乖離は長年の課題でありました。また近年では、Dennis Tourish (2019) が指摘した「経営学研究の危機」にみられるように、学術研究が方法論的厳密性に偏重し、社会的有用性や実務的価値を失いつつあることへの懸念も高まっています。

こうした状況の中で、本学会は、実証研究の高度化を尊重しつつも、それに加えて、規範研究、制度設計研究、実務知の体系化を含む、多様な研究の促進を重視してまいります。管理会計は単なる分析の科学ではなく、組織を設計し、意思決定を支える実践的学問でもあります。Rigour (厳密性) と Relevance (実務的有用性) は対立概念ではなく、相互補完的に発展すべきものであるという認識のもと、本学会は研究の多様性を守り、知識の生態系を維持・再生する役割を果たしていきたいと考えております。

また、日本企業の国際的プレゼンスの低下、産業構造の変化、デジタル化、ESG・人的資本経営の進展など、現代社会は新たな管理会計課題の宝庫でもあります。加えて、少子化の進展や大学経営環境の変化は、学会運営や研究者コミュニティにも大きな影響を与えつつあります。このような時代だからこそ、本学会は研究の裾野を広げ、若手研究者、実務家、学生を含む多様な人材が交流できる「開かれた知的コミュニティ」であり続けたいと考えております。

さらに、本学会は、国際的に通用する研究の育成と発

信を重要な使命として位置づけております。近年、多くの会員の先生方が、海外トップジャーナルへの投稿や国際共同研究に挑戦されており、その努力は本学会にとって極めて大きな財産です。本学会としても、研究報告、査読経験の共有、国際学会との接続、若手研究者支援などを通じて、国際的研究を志向する会員を積極的に支援してまいります。

とりわけ、本学会は、完成された研究成果を公表する場であるだけでなく、新しい研究テーマや研究者を育てる「インキュベーションの場」としての役割を果たすことが重要であると考えております。萌芽的研究、実務との協働研究、学際的研究、国際共同研究など、多様な試みが安心して議論される場を提供することによって、次世代の管理会計研究を育成していきたいと考えております。そのためには、自由闊達で建設的な議論を可能とする高い心理的安全性と、会員相互のエンゲージメント向上が不可欠です。多様な視点や挑戦的な研究テーマが尊重され、若手研究者や実務家が安心して発言・挑戦できる学会運営を目指してまいります。

また、本学会は、伝統を継承しつつも、変化する時代環境を踏まえ、新たな研究領域や知的接続にも柔軟に対応していく必要があります。その意味で、既存領域の深化と新領域への探索を両立させる「両利きの経営」の視点は、今後の学会運営においても重要な示唆を与えるものと考えております。管理会計研究の蓄積と学術的伝統を大切にしながらも、デジタル化、AI、サステナビリティ、人的資本経営、スタートアップ、公共領域など、新しい課題、各種プロジェクトにも積極的に向き合い、学会としての知的活力を高めてまいりたいと考えております。新たな施策としては、全国大会における実務家セッションの充実に加え、「片岡賞 (企業実務顕彰)」を通じて、企業実務における優れた管理会計実践を積極的に顕彰し、学術と実務の双方向的交流を促進してまいります。管理会計は本来、企業現場との接続によって生命力を持つ学問であり、その意味でも実務家との連携は本学会にとって極めて重要です。

加えて、本学会は国際化も重要な柱として推進してまいります。2016年に締結されたChartered Institute of Management Accountants (CIMA) とのMoUを基盤として、2017年度産学協同研究グループによるGlobal Management Accounting Principles (GMAP) 翻訳プロジェクトが実施され、2018年には日本語版GMAPが公表されました。現在は、2023年改訂版であるGMAP2.0の翻訳・研究を進めており、国際的専門職団体との連携を通じて、管理会計の国際的共通言語形成に貢献したいと考えております。また、Institute of Management Accountants (IMA) との連携

も視野に入れ、資格制度や教育コンテンツを含めた管理会計教育のアップデートに関する検討を進めてまいります。

若手人材の育成も、本学会にとって最重要課題の1つです。学生研究発表会や若手研究者ネットワーク形成支援を通じて、次世代の研究者・実務家が相互に学び合い、挑戦できる場を提供してまいります。研究は個人の営みであると同時に、コミュニティによって育まれるものです。本学会が、多様な背景を持つ会員が安心して議論し、挑戦し、成長できる場であり続けることを願っております。本学会は、次の40周年に向けて、社会に開かれた、学術的にも実務的にも魅力ある学会への発展を目指してまいります。会員の皆様におかれましては、引き続きご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

参考文献

Johnson, H. T., & Kaplan, R. S. (1987). *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*. Boston, MA: Harvard Business School Press.

(邦訳: H. T. ジョンソン・R. S. キャプラン著, 鳥居宏史訳『レレバンス・ロスト—管理会計の盛衰』白桃書房, 1992年.)

Tourish, D. (2019). *Management Studies in Crisis: Fraud, Deception and Meaningless Research*. Cambridge: Cambridge University Press.

(邦訳: デニス・トゥーリッシュ著, 佐藤郁哉訳『経営学の危機—詐術・欺瞞・無意味な研究』白桃書房, 2022年.)

新役員決定

▼ 副会長 4名決定

2026年4月25日に開催された「理事会」での審議の結果、4名の副会長が選任されました。

▼ 常務理事 22名決定

2025年9月22日(月)から9月25日(木)までの期間において、電子投票システムによる常務理事の選挙の結果、15名が常務理事に選任されました。なお、前執行部の会長・副会長5名については役員選任規程第8条により常務理事に選任されることになっています。

また、2026年4月25日に開催された「理事会」で役員

選任規程第9条bにより常務理事4名が選任されました(参照: 新役員一覧の*印)。

▼ 理事 14名追加決定

2026年4月25日に開催された「理事会」での審議の結果、役員選任規程第9条aにより選任される理事として14名が選任されました(参照: 新役員一覧の※印)。

▼ 参事 8名決定

2026年4月25日に開催された「常務理事会」での審議の結果、8名の参事が選任されました。

新役員一覧

(敬称略, 任期: 2026年4月1日~2029年3月31日)

■ 会長

伊藤 克容 成蹊大学

■ 副会長

副会長

青木 章通 専修大学
平井 裕久 早稲田大学
丸田 起大 西南学院大学
安酸 建二 近畿大学

■ 常務理事

井岡 大度 国士舘大学
岩田 弘尚 専修大学
内山 哲彦 青山学院大学大学院
王志 明治大学
大槻 晴海 明治大学
大西 淳也*※ 津田塾大学
奥 倫陽*※ 東京国際大学
片岡 洋人 明治大学専門職
大学院
小酒井 正和 玉川大学
後藤 晃範 大阪学院大学

崎 章浩 東京国際大学
篠田 朝也*※ 岐阜大学
島 吉伸 近畿大学
田坂 公 福岡大学
塘 誠 成城大学
丹羽 修二*※ 株式会社日本経営
浜田 和樹 (元)岡山商科大学
平岡 秀福 創価大学
前田 陽 明治大学
宮地 晃輔 長崎県立大学
向田 靖 神戸国際大学
諸藤 裕美 立教大学

■ 理事

浅石 梨沙*※ 西武文理大学
飯島 康道 愛知学院大学
井上 裕史 経営科学研究所
岩田 悦之*※ ZECOOPART
梅田 宙 ナーズ株式会社
庵谷 治男*※ 高崎経済大学
小沢 浩 中央大学
名古屋大学大学院

梶原 武久 神戸大学大学院
金田 直之 学習院大学
河合 隆治 同志社大学
川島 和浩*※ 東北工業大学
木村 麻子*※ 慶応義塾大学
窪田 祐一 南山大学
後藤 勇輝 税理士法人タックス
近藤 大輔 ウェイズ
坂口 順也 法政大学
澤邊 紀生*※ 関西大学
椎葉 淳 京都大学
鈴木 浩三 大阪大学大学院
関谷 浩行 (元)東京都水道局
長野 史麻 日本大学
細田 雅洋 明治大学
細海 昌一郎*※ 立教大学
松尾 貴巳 東京都立大学
三浦 勝*※ 神戸大学大学院
味水 佑毅 株式会社メックス
サポート
流通経済大学

水野 一郎※	関西大学	■ 監事		北田 智久	近畿大学
森本 和義	羽衣国際大学	新江 孝	日本大学	佐藤 正隆	武蔵野大学
山浦 裕幸	千葉経済大学	森口 毅彦	富山大学	角田 幸太郎	佐賀大学
山口 直也	青山学院大学大学院	門田 隆太郎	やまなみ監査法人	豊崎 仁美	茨城大学
吉見 明希※	北海道情報大学			宮川 宏	専修大学
吉村 聡	流通経済大学	■ 参事		李 会爽	山梨学院大学
渡邊 章好	東京経済大学	飯塚 隼光	日本大学		
		梅田 充	金沢星稷大学		

役員業務分担

業務内容	委員長(責任者)	メンバー
フォーラム	安酸 建二	副委員長：大槻 晴海 委員：井岡 大度，島 吉伸，渡邊 章好 参事：北田 智久
企業研究・工場見学	丸田 起大	副委員長：塘 誠 委員：鈴木 浩三，関谷 浩行，宮地 晃輔，向田 靖 参事：角田 幸太郎
リサーチセミナー	安酸 建二	副委員長：諸藤 裕美 委員：小沢 浩，梶原 武久，長野 史麻，前田 陽 参事：北田 智久
地方部会	丸田 起大	副委員長：浜田 和樹 委員：川島 和浩，窪田 祐一，平岡 秀福，宮地 晃輔 参事：角田 幸太郎
内外学会コラボレーション	青木 章通	副委員長：片岡 洋人 委員：王 志，澤邊 紀生，島 吉伸 参事：李 会爽
実務家交流	大西 淳也	副委員長：丹羽 修二 委員：岩田 悦之，崎 章浩，三浦 勝，水野 一郎
学会誌編集	田坂 公	副委員長：平井 裕久，椎葉 淳 委員：浅石 梨沙，岩田 弘尚，大槻 晴海，庵谷 治男，篠田 朝也，島 吉伸 参事：梅田 充，佐藤正隆
学会賞審査	片岡 洋人	青木 章通，伊藤 克容，木村 麻子，坂口 順也，澤邊 紀生，田坂 公 (片岡賞) 丸田 起大
経営関連学会協議会・ 日本経済学会連合(評議員)		(経営関連学会協議会評議員) 梅田 宙，細海 昌一郎 (日本経済学会連合評議員) 前田 陽，味水 佑毅
管理会計の日の設置等	水野 一郎	副委員長：奥 倫陽 委員：小酒井 正和，関谷 浩行
総務・広報 (JAMA NEWS・ HP 等)	青木 章通	委員：内山 哲彦，奥 倫陽 参事：李 会爽
会員・寄付・募金	伊藤 克容	委員：崎 章浩，山浦 裕幸 参事：宮川 宏
予算・決算	平井 裕久	副委員長：後藤 晃範 参事：豊崎 仁美
庶務	伊藤 克容	委員：梅田 宙，奥 倫陽 参事：飯塚 隼光，宮川 宏

各種業務計画

フォーラム

近畿大学 安酸 建二

今年度のフォーラムは、年 3 回の開催を予定しています。フォーラムは実務家の知見と学術研究の交流を目的として、実務家の基調講演と研究者の報告、会場参加者とのディスカッションを中心に実施いたします。開催予定は次のとおりです。

第 1 回：2026 年 4 月 25 日（土） 日本大学（ハイブリッド方式）

第 2 回：2026 年 7 月 26 日（日） 甲南大学（対面方式）

第 3 回：11 月を予定（調整中）

開催委員長と相談の上でフォーラムのテーマを決定し、報告者を選定したいと考えております。実務家との貴重な交流の場となるよう準備いたしますので、会員皆様の積極的な参加をお願いいたします。

企業研究・工場見学

西南学院大学 丸田 起大

日本管理会計学会の企業研究・工場見学は、企業を訪問して工場見学等を実施し、その企業に勤務している実務家の方にご講演をお願いしております。2026 年度は、例年通りに年 2 回の開催を計画しております。第 1 回は、2026 年 8 月 7 日（金）にマツダ株式会社様（広島県）にて、マツダミュージアムの見学、原価企画に関するご講演、懇親会などを企画しております（参加募集終了）。第 2 回は、2027 年 3 月頃の開催に向けて準備させていただきます。

リサーチセミナー

近畿大学 安酸 建二

今年度のリサーチセミナーは、年 2 回の開催を予定しています。リサーチセミナーは、若手研究者の研究水準向上を目的とし、若手研究者による報告とディスカッションからのコメント、会場参加者とのディスカッションを中心に実施いたします。開催予定は次のとおりです。

第 1 回：2026 年 6 月 13 日（土） オンライン（Zoom）

第 2 回：日本原価計算研究学会との共催

今年度の第 2 回リサーチセミナーは、日本原価計算研究学会が主担当です。本セミナーは若手の研究報告が中心ですので、全国大会よりもリラックスした雰囲気を実施したいと考えております。会員皆様の積極的な参加をお願いいたします。

地方部会

西南学院大学 丸田 起大

日本管理会計学会では、地方部会として関西・中部部会と九州部会が設置されています。部会大会では、各地域でご活躍の実務家の特別講演や院生・若手の研究報告などを重視し、研究者の育成や研究者と実務家の貴重な交流の機会となるよう努めております。部会の開催方法としまして、遠隔地からも報告・参加がしやすいように、対面参加とオンライン参加のハイブリッド方式で開催していただくよう、ご協力頂いております。2026 年度の地方部会の開催計画は下記の通りです。

●関西・中部大会 年 2 回

第 1 回合同部会 愛知工業大学（名古屋市）2026 年 6 月 20 日（土）

第 2 回合同部会 同志社大学（京都市）開催日未定

●九州部会 年 2 回

第 1 回部会 西南学院大学（福岡市）2026 年 6 月 6 日（土）

第 2 回部会 中村学園大学（福岡市）2026 年 10 月 31 日（土）

内外学会コラボレーション

専修大学 青木 章通

昨年度までと同様に、学会相互の発展を目的として日本原価計算研究学会、日本組織会計学会、アジア太平洋管理会計学会、牧誠財団、CIMA、IMA などとのコラボレーションを進めたいと考えています。

会員のご要望にお応えできるよう、会長や学会事務局と連携していきたいと思っております。ご協力のほど宜しくお願いいたします。

実務家交流

津田塾大学 大西 淳也

今般、実務家交流委員会の委員長をあらたに拝命いたしました。伊藤克容会長ほか先生方のご指導のもと、管理会計における理論と実務との往還・学び合いに誠心誠意、取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

2026 年 8 月の全国大会より、管理会計実務の革新を顕彰する「片岡賞」があらたに設けられました。当学会の創設者であり、我が国の管理会計研究の発展に多大なご貢献をなされた片岡洋一先生のお名前を冠するものです。先生が体現された理論と実践の往還、そして先生の志を未来へとつないでいくことが、本顕彰の趣旨であります。先生のお名前に恥ずかしくないよう、全力で取り組んでまいりたいと存じます。

委員会および会員の皆さま、さらには実務家の皆さまと、密なご相談をさせていただきつつ、一つひとつの活動を丁寧に積み上げ、成果につなげてまいりたいと存じます。

皆さまのご指導とご協力を、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

学会誌編集

福岡大学 田坂 公

学会誌である『管理会計学』は年 2 回発行し、第 1 号には投稿論文を、第 2 号には主に統一論題報告者に対する依頼論文を掲載しています。『管理会計学』の編集委員長として、査読のプロセスを適切に実施することで学会誌としてのクオリティを保ちつつ、なるべく多くの多種多様な論文を掲載したいと考えています。また、編集委員会の運営体制についても見直しを行い、特定の個人に負担が集中することがなく、学会の中心的な成果物である学会誌を学会員全員で支える体制にするつもりです。

学会賞審査

明治大学専門職大学院 片岡 洋人

学会賞は、本学会が管理会計学およびその隣接諸学に関する理論または応用ならびに管理会計実務について、学問的または技術的に貢献するところが大きいと認められた者および団体ならびに組織を顕彰し、学会、学術および実務の発展をはかることを目的としています。学会賞の授与は、学会賞審査委員会が提案する議案を常務理事会の議を経て決定されます。審査委員会で選考する受賞候補者は、自薦または他薦に基づいて決定されます。

学会賞のうち、特別賞は、多年にわたり特に優れた研究業績や教育業績があると認められた方、または本学会の運営について特に顕著な功績があったと認められた方に授与されます。また功績賞は、本学会の大会および研究会等での報告や執筆で顕著な貢献があると同時に、学会活動に顕著な貢献があったと認められた方に授与されます。論文賞は、管理会計学およびその隣接諸学に関する理論または応用の発展に貢献するところが顕著であると認められた論文を執筆された方に授与されます。文献賞は、管理会計学およびその隣接諸学に関する理論または応用の分野の発展に貢献するところが顕著であると認められた論文以外の著書等の著者の方に授与されます。奨励賞は、若手研究者の研究を奨励するため、40歳以下の方を対象に授与されることになっています。

会員の皆様におかれましては、自薦または他薦を問わず、学会賞候補者の積極的なご推薦を賜りますようお願い申し上げます。学会賞制度が、管理会計学およびその隣接諸学ならびに管理会計実務の発展に貢献する優れた研究成果や学会活動を広く顕彰する機会となり、本学会のさらなる発展に資することを期待しております。

管理会計の日の設置等

関西大学 水野一郎

渋沢栄一の『論語と算盤』の初版刊行日である9月13日が「管理会計の日」として一般社団法人日本記念日協会から認定され、昨年の9月13日に専修大学神田キャンパスで記念フォーラムを開催することができました。渋沢栄一は、父親から経営者として不可欠な『商売往来』（江戸時代のビジネス入門書）と『塵劫記』（江戸時代の算盤と和算の入門書）の教育、家業の養蚕や藍玉の製造・販売の訓練も仕事を通じて鍛えられました。とくに藍染めに使われる藍玉の製造・販売は、資金回収までの時間が長く、リスクがあり、顧客との慎重な対応と運転資金の計画と管理（管理会計）が重要でした。栄一は、このような教育と現実のビジネス経験によって「管理会計の先駆者」としての実務能力を身につけてきました。この管理会計の実務能力を基盤にして栄一は、その後の波乱の人生を切り開いてきたのです。今年も9月13日（日）に専修大学神田キャンパスで記念フォーラムを開催致します。渋沢栄一研究で高名な木村昌人先生を基調講演者としてお迎えする予定です。多くの会員の皆様のご参加とご協力をお願い申し上げます。

総務・広報

専修大学 青木 章通

総務活動は、主に学会の運営に係わることで、会員原簿の管理や学会費請求などの会員管理業務のほか、常務理事会・理事会等の議題の確定などの業務があります。会員管理業務については国際文献社に業務委託しており

同社と連携して業務を行ってまいります。日常的な業務については、各種委員会の皆様のご協力を得ながら、円滑に運営していきたいと考えています。

広報活動には、メーリングリストによる各種研究会（年次全国大会、フォーラム、リサーチセミナー、地方部会、企業研究会）や各種イベントの案内、学会全般に係わる規程改定などの連絡のほかホームページのメンテナンスやJAMA、NEWSの発行があります。また、学会内外からのさまざまな問い合わせへの回答もあります。これらについても国際文献社と連携しながらタイムリーに情報提供や対応ができればと考えています。

ご意見・ご要望がございましたら、学会事務局宛にご一報ください。会員のご要望にお応えできるよう会長や学会事務局と連携して学会を運営していきたいと思っております。ご協力のほど宜しくお願いいたします。

会員・寄付・募金

成蹊大学 伊藤 克容

本学会の会員数は、2026年4月15日現在、正会員586名、準会員67名、賛助会員（法人）13社、特別会員10名の合計676会員となっております。

会員総会時点での推移を振り返ると、2017年度709名、2019年度712名、2022年度691名であり、中長期的には緩やかな減少傾向が見られます。正会員数は621名から611名へ、準会員数も76名から61名へと減少しており、退職等による自然減を新規入会者のみで補うことが難しくなっています。

こうした状況は、本学会固有の問題ではありません。近年、我が国では大学教員総数こそ大きく減少していないものの、人文・社会科学系研究者の基盤は横ばいから微減傾向にあります。また、多くの学協会において会員数の減少が共通課題となっています。

学会は、研究成果を発表する場であるだけでなく、研究者同士が切磋琢磨し、新たな知見や共同研究を生み出す知的コミュニティでもあります。そのため、会員基盤の維持・拡大は単なる数の問題ではなく、学会の研究力や社会的発信力を支える重要な経営課題であると考えています。

この課題に対応するため、崎章浩前会長の在任中より、本学会では実務との連携強化を重要な方針としていました。その具体的な取り組みとして、管理会計の優れた実務を顕彰する「片岡賞（企業実務顕彰）」を創設いたしました。また、全国大会等において実務家セッションを積極的に実施するなど、研究者と実務家が相互に学び合う機会を拡充しております。管理会計は本来、理論と実践の往還によって発展してきた学問であり、実務家との連携は学会の活性化に不可欠であります。

さらに、若手研究者・大学院生への支援も重要な課題です。その一環として、日本原価計算研究学会と共催の学生研究発表会を開催し、研究成果を発信する機会を提供しております（冬季開催の学生発表会についても準備中です）。若手研究者が早い段階から学会活動に参加し、多くの研究者との交流を経験することは、将来の研究コミュニティを支える人材育成につながります。

学会の価値は、論文や研究発表だけによって形成されるものではありません。研究会、全国大会、フォーラム、各種委員会活動を通じて築かれる人的ネットワークこそが、研究環境を支える重要な資産です。研究上の相談ができる仲間、共同研究の機会、異なる視点からの助言な

どは、会員相互のつながりの中から生まれます。

私たちが現在享受している研究環境は、多くの先達が長年にわたり築き上げてくださった貴重な財産です。そして、その環境をさらに発展させ、次世代へ引き継ぐことは、現在の会員に課せられた重要な責務でもあります。

会員の皆様におかれましては、研究発表や論文投稿に加え、周囲の研究者・大学院生・実務家への入会勧誘、研究会や大会への参加促進など、本学会の発展に向けた活動にぜひお力添えを賜りたく存じます。

学会は会員一人ひとりによって支えられています。より良い研究環境を次世代へ継承するため、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

予算・決算

早稲田大学 平井 裕久

このたび、予算・決算業務を担当させていただくこととなりました。学会活動を円滑かつ安定的に運営していくため、適切な予算編成と透明性の高い会計管理に努めてまいります。各種事業計画を踏まえつつ、限られた財源を有効に活用し、研究活動や学術交流を支える財政基盤の維持・強化を図りたいと考えております。微力ではございますが、本学会の発展に貢献できるよう尽力してまいりますので、何卒よろしくごお願い申し上げます。

2026年度年次全国大会 開催のご挨拶

大会準備委員長 成蹊大学 伊藤 克容

このたび、日本管理会計学会2026年度全国大会を成蹊大学において開催できますことを、大変光栄に存じます。全国から会員の皆様をお迎えし、本学において研究成果の発表と活発な討論、そして新たな交流の機会を設けることができますことを、心より嬉しく思っております。

成蹊学園は、1912年に創設された成蹊実務学校を源流とする学園です。創立者・中村春二は、一人ひとりの個性を尊重し、自ら考え、自ら行動する人材の育成を教育の根幹に据えました。その精神は今日まで脈々と受け継がれ、小学校から大学・大学院までを擁する総合学園として発展を続けています。

本大会を開催する成蹊大学は、会計学との深い縁を有しています。日本の会計研究の発展に大きな足跡を残した黒澤清先生は成蹊実務学校の出身であり、戦後日本の会計制度の礎となった「企業会計原則」の作成にも中心的な役割を果たされました。また、著名な会計学者である高瀬荘太郎先生は成蹊学園総長として学園の発展に尽力され、日本の原価計算・管理会計研究を牽引された松本雅男先生も本学に在職されました。

さらに、本学には新井益太郎先生、武田昌輔先生、成道秀雄先生をはじめとして、日本の会計学界の発展を支えてこられた多くの研究者が所属しておられました。新井先生は日本簿記学会会長および日本原価計算研究会会長、武田先生および成道先生は税務会計研究会会長を務められ、学界の発展に大きく貢献されました。このように成蹊大学は、日本の会計学の発展を支えてきた研究者を数多く輩出し、また擁してきた伝統を有しております。このような学問的系譜の上に、日本管理会計学会全国大会を開催できますことを、誠に意義深く感じております。

本大会の特別講演には、成蹊学園の学園長である、江川雅子氏をお迎えいたします。江川氏は、わが国を代表するコーポレート・ガバナンス研究者であり、研究、教育、実務の各分野において卓越した実績を有しておられます。一橋大学大学院経営管理研究科教授としてコーポレート・ガバナンスに関する国内の研究・教育を牽引されるとともに、博士学位論文を基礎として刊行された『株主を重視しない経営』（日本経済新聞出版社、2008）は、日本企業と資本市場との関係を実証的に分析

した先駆的研究として高く評価されています。同書で提起された資本効率や株主との関係に関する問題意識は、その後の伊藤レポートや東京証券取引所による資本市場改革の議論を先取りするものであったといえます。また、ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長、東京大学理事を歴任され、大学改革や国際化の推進に大きな役割を果たされました。さらに、AGC、東京海上ホールディングス、三井不動産、三井物産、三菱電機など、わが国を代表する企業の社外取締役を歴任されるとともに、日本証券業協会副会長として資本市場の発展にも尽力されました。2022年度より本学の学園長として学園運営の重責を担われております。研究者、教育者、実務家という三つの立場から日本企業の変革を牽引してこられた江川学園長からお話を伺うことは、本学会が直面する研究課題を考える上でも、多くの示唆を得られると確信しております。

本年度の統一論題は、「デジタル時代における収益創造とマネジメント・コントロールの再構築」と致しました。近年、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展は、企業の競争環境を大きく変化させています。企業価値創造の源泉は、製品やサービスそのものだけでなく、顧客との継続的な関係性やデータ活用能力へと広がりつつあります。その結果、マーケティング、営業、カスタマーサクセスを統合的に運営するRevOps (Revenue Operations) の考え方が急速に普及し、企業組織や経営管理のあり方にも大きな変化が生じています。従来の管理会計は、事業部や部門単位での業績管理を中心に発展してきました。しかし、顧客獲得から顧客維持、アップセル、クロスセルまでを一体的に管理する現代のビジネスモデルにおいては、顧客生涯価値 (LTV)、顧客獲得コスト (CAC)、継続率、顧客エンゲージメントなど、新たな指標を活用したマネジメント・コントロールが求められています。デジタル時代の管理会計には、企業内部の効率性を測定するだけでなく、顧客価値創造のプロセスを可視化し、持続的な収益創造を支援する役割が期待されています。

このような問題意識のもと、本統一論題の企画・構想・運営は、当該分野の第一人者である青木章通教授（専修大学）にごお願いしております。青木教授には統一論題解題をご担当いただき、デジタル化が進展するなか

での管理会計研究の新たな課題と可能性について、その全体像を提示していただく予定です。

統一論題基調講演には、富士通株式会社の大西俊介氏をお迎えいたします。富士通は近年、「Fujitsu Uvance」を中核とする経営変革を推進し、従来の製品・サービス提供型企業から、顧客や社会の課題解決を起点とする価値創造企業への転換を進めています。その過程では、営業活動のデジタル化、顧客データの統合活用、顧客起点での組織改革が積極的に推進されてきました。

顧客価値と収益創造を一体的に管理するこれらの取り組みは、まさにRevOpsの考え方を体現する先進事例であり、デジタル時代におけるマネジメント・コントロールの新たな方向性を示すものといえるでしょう。

また、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社の千葉友範氏には「データドリブン経営時代におけるRevOpsとマネジメント・コントロール」、山形大学の松岡孝介教授には「顧客エンゲージメントの管理会計」、県立広島大学の足立洋教授には「中小企業におけるデジタル化と管理会計」をテーマとしてご報告いただきます。ディスカッサントとして藤原大豊氏（株式会社三菱総合研究所）をお迎えし、研究者と実務家の知見を結集し、デジタル時代の収益創造とマネジメント・コントロールの新たな可能性について、多角的な議論を展開してまいります。

最後になりましたが、本大会の自由論題報告の募集に際しましては、会員の皆様から41組ものご応募を頂戴いたしました。学会活動を支えてくださる会員の皆様の研究意欲とご協力に、心より御礼申し上げます。ご応募いただいた皆様には、2026年8月8日（土）を締切としてフル・ペーパーのご提出をお願い申し上げます。自由論題報告を含む大会プログラムの詳細につきましては、7月中旬を目途に学会ホームページにて公開する予定です。

全国大会は、研究成果を発表する場であると同時に、研究者、実務家、大学院生、学生が相互に学び合い、新たな知見と人的ネットワークを形成する場でもあります。管理会計研究を取り巻く環境が大きく変化するなか、このような知的交流の場の重要性はますます高まっています。

本大会が、管理会計研究のさらなる深化と発展に寄与するとともに、研究者・実務家・大学院生・学生が世代や組織の垣根を越えて交流し、新たな知見と価値を創造する場となることを願っております。

大会準備委員会一同、実り多い全国大会となりますよう鋭意準備を進めております。初秋の武蔵野の地で、多くの会員の皆様にお目にかかれまことを心より楽しみにしております。何卒ご参加を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年度日本管理会計学会全国大会スケジュール

8/23（日） 常務理事会・理事会

8/24（月）

9:00～17:00	受付
10:00～11:00	実務家セッション
11:00～11:10	切替休憩
11:10～12:10	会員総会
12:10～13:00	昼食休憩（50分）
13:00～13:50	特別講演 江川雅子氏（成蹊学園学園長）「企業価値創造とコーポレート・ガバナンス：資本市場改革の10年と日本企業の課題」
13:50～14:00	10分休憩
14:00～18:00	統一論題「デジタル時代における収益創造とマネジメント・コントロールの再構築」座長：青木章通先生（専修大学）
14:00～14:10	統一論題解題 青木章通先生（専修大学）

14:10～15:00	統一論題基調講演 40分講演 10分質疑 「CROによる収益創造システムの再設計とマネジメント・コントロールの進化」大西俊介先生（富士通株式会社 執行役員副社長 CRO（最高収益責任者）、コンサルティング担当）
15:00～15:10	10分休憩
15:10～15:40	第1報告（報告30分） 千葉友範先生（EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）「データドリブン経営時代における RevOps とマネジメント・コントロール：顧客接点 KPI の再設計と管理会計への貢献」
15:40～15:45	5分休憩
15:45～16:15	第2報告（報告30分） 松岡孝介先生（山形大学）「顧客エンゲージメントと管理会計」
16:15～16:20	5分休憩
16:20～16:50	第3報告（報告30分） 足立洋先生（県立広島大学）「中小企業におけるデジタル化と管理会計」
16:50～17:05	15分休憩
17:05～18:00	統一論題討論 ディスカッサント：藤原大豊先生（株式会社三菱総合研究所）
18:15～20:00	会員懇親会 6号館地下

8/25（火）

9:00～15:00	受付
9:30～10:00	自由論題（1）第1報告 報告25分質疑5分
10:00～10:05	5分切替
10:05～10:35	自由論題（1）第2報告 報告25分質疑5分
10:35～10:50	15分休憩
10:50～11:20	自由論題（1）第3報告 報告25分質疑5分
11:20～11:25	5分切替
11:25～11:55	自由論題（1）第4報告 報告25分質疑5分
11:55～13:00	65分昼食休憩
13:00～15:00	学生報告会（日本原価計算研究学会と共催）

15:00～15:15	15分休憩
15:15～15:50	スタディ・グループ中間報告 25分, 質疑 10分 丸田起大先生 (西南学院大学) 「管理会計教育の現状と課題」
15:50～15:55	5分切替
15:55～16:30	産学共同研究グループ中間報告 報告 25分, 質疑 10分 水島多美也先生 (中村学園大学) 「技術の進化が戦略的計画会計・現業統制会計の変化にもたらす影響」
16:30～16:45	15分休憩
16:45～17:20	スタディ・グループ最終報告 報告 25分, 質疑 10分 窪田祐一先生 (南山大学) 「テンションのバランスをとるマネジメント・コントロールに関する研究」
17:20～17:25	5分切替
17:25～18:00	スタディ・グループ最終報告 報告 25分, 質疑 10分 水野一郎先生 (関西大学) 「管理会計の先駆者としての渋沢栄一の研究」

学会業務日誌

2026年4月25(土)

▼第1回常務理事会開催 (日本大学経済学部)

▼第1回理事会開催 (日本大学経済学部)

- ◆ 学会役員選任規程の改正が承認されました。
- ◆ 学会役員 (副会長, 常務理事, 理事) が選任されました。
- ◆ 学会賞規程の改正が承認されました。
- ◆ 2025年度事業報告が承認されました。
- ◆ 2026年度方針および事業計画が承認されました。
- ◆ 各種委員会・分担が承認されました
- ◆ IMA (米国管理会計士協会) との MoU の締結について承認されました。
- ◆ 新入会員の承認・会員の異動について承認されました。

- ◆ 監事への旅費交通費対応について承認されました。
- ◆ 地方部会費の増額が承認されました。
- ◆ 学部学生発表会の開催について承認されました。
- ◆ 学生発表会 (日本原価計算研究学会と共催) への交通費補助について承認されました。
- ◆ 各種委員会・分掌の確認が報告されました。
- ◆ 学会誌『管理会計学』の発行状況が報告されました。
- ◆ 2026年度年次全国大会 (成蹊大学) の準備状況について報告されました。
- ◆ スタディ・グループの公募について報告されました。
- ◆ 2026年度学会賞の公募が報告されました。
- ◆ 2026年度第2回国際学会参加経費助成の公募について報告されました。

■2026年度第1回常務理事会（2026. 4. 25）：入会12名（正会員7名・準会員4名・賛助会員（法人）1社），退会9名（正会員8名・賛助会員（個人）1名），現在の会員数は676会員（正会員:586名，準会員:67名，賛助会員:法人13社・個人0名，特別会員:10名）

事務局からのお知らせ

○フォーラムやリサーチセミナーの案内等，会員宛の連絡にeメールを活用したいと考えています。メールアドレスを未登録の方は，学会事務局までご連絡ください。また，すでに登録されている方で，案内等が届かない，あるいは，メールアドレスに変更があった場合には，速やかに学会事務局までご連絡ください。

日本管理会計学会広報 責任者：青木 章通

メンバー：内山 哲彦，奥 倫陽，李 会爽

発行機関：日本管理会計学会

《本部事務局》 〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

アカデミーセンター（株）国際文献社内

日本管理会計学会 事務局

【ホームページURL】 <http://sitejama.jp/>

【E-mail】 jama-post@as.bunken.co.jp

【TEL】 03-6824-9371 【FAX】 03-5227-8631